

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-3-1	事務事業名 障害者総合支援センター運営管理	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	--------------------------	----------------------

施策コード 笑1-3	施策名 障害者福祉の充実	施策目標 障害のある人が、地域で自立した生活をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	障害者総合支援センターは、障害の種別にかかわらず、市内に居住する障害者の自立と社会参加を促進するための地域生活支援の拠点として、就労支援センター、地域活動支援センター、生活介護事業所を併設し、相談事業を行う施設である。また、障害者だけではなく、地域住民にも広く活用してもらうため、会議室等の貸出業務を行っている。	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等/補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 1F=就労支援センター「一歩」コーディネーターが就労支援及び就労後の定着支援と長期的な支援。相談支援センター「えぼっく」専門相談員が障害の種別を問わず様々な相談に応じ支援。2F=地域活動支援センター「ハーモニー」主に精神障害者を対象に相談支援、創作活動、日中活動の支援。3F&4F=生活介護事業所「くろーばー」主に在宅の常時介護を必要とする障害者を対象に、生活能力の向上支援、創作活動及び日常活動支援。2Fと3Fの会議室、多目的室は一般貸出を行っている。	
事業開始時期	平成23 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		4,444	62,348	56,534	50,695
財源内訳	千円				
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他 ()		0	485	340	654
一般財源		4,444	61,863	56,194	50,041
所要人員(B)	人	0	4	4	4
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	32,660	30,792	32,936
臨時職員賃金等(C')	千円	0	3,887	3,996	4,032
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	4,444	98,895	91,322	87,663
単位当たりコスト(E)=(D)/(相談受付件数)	千円	0	210	153	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 相談受付件数	実績値 件		472	598	
② 普及啓発・地域交流事業実施件数	実績値 件		5	5	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 相談受付は内容も多様化し、件数も年々増えている。 普及啓発・地域交流事業については、質の高い内容により好評を得ている。					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 相談受付件数	目標値 件		0	0	
	実績値 件		472	598	
二 普及啓発・地域交流事業参加者数	目標値 人		0	0	
	実績値 人		198	184	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 相談支援事業は目標値を設定する事業ではなく、地域資源との連携が重要であり、障害者の方への支援の実績である。 また、普及啓発・地域交流事業は実績数だけではなく、何を伝えていくかが重要だと認識している。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成23年度末に利用者懇談会を開催し、施設運営に関して駐車場、自動販売機、コピー機、喫茶コーナーの利用等について一部改善要望があったが、職員及び警備員の対応、清掃作業には好評を得ている。また、普及啓発・地域交流事業についても、質の高い事業実施により好評を得ている。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 26市では、本市のような総合支援センターは少ない。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 障害者総合支援センターと同等の代替・類似サービスは他にはない。相談支援事業所は市内に他に3か所

事業コード 5-3-1	事務事業名 障害者総合支援センター運営管理	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	-----------------------	-------------------

施策コード 笑1-3	施策名 障害者福祉の充実	施策目標 障害のある人が、地域で自立した生活をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<p>障害者の自立及び社会参加の支援、地域での生活、活動できる環境づくりの促進を目的とし、その活動拠点としてスタートした当施設は、今後もその重要性、優先度の高い必要不可欠な施設である。</p> <p>当初より将来的には民間活力を導入し、より柔軟な発想によりセンターのサービスの向上と効率的な管理運営を行っていく必要があるとしており、指定管理者制度導入に向けて先進市への視察や課題等の整理、検討を行っている。</p> <p>現在の管理運営について利用者の声を反映しながらより良いセンターとすべく利用者懇談会を開催している。指定管理者制度導入にあたっては、市民への情報提供を含め市民ニーズを把握していく必要がある。</p>
	事業の必要性	3	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	3	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>障害の種別を越えた総合支援センターとして、地域との連携を図りつつ、利用者の声を反映した施設運営を行っている点は評価できる。</p> <p>民間活力の導入として指定管理者制度の導入が設置前からの課題であるが、指定管理者制度の導入ありきではなく、自立支援協議会等との意見交換を行いながら、施設の本来の目的に照らして本当に望ましい運営手法の選択を行っていく必要がある。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-3-2	事務事業名 地域福祉団体等振興事業	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	----------------------	----------------------

施策コード 笑1-3	施策名 障害者福祉の充実	施策目標 障害のある人が、地域で自立した生活をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	1 市内福祉団体の運営に対し経費の一部を助成し団体の育成ならびに福祉の向上に寄与することを目的とする。 2 市内において福祉団体が行う地域福祉振興事業に対し、経費の一部を補助することにより、地域福祉の振興を図ることを目的とする。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 上記1は、身体障害者、被爆者、聴覚障害者、精神障害者、知的障害者等の本人や保護者等で構成されるの任意団体の10団体。親睦、学習活動、普及啓発活動等を行っており、運営費に対して助成を行う。 上記2は、NPO法人で、地域で自立生活プログラム等を取り組むことにより、財団法人東京都福祉保健財団から、助成を受けている2団体に対し助成する。	
事業開始時期	合併前 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		9,758	9,756	9,267	9,760
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		2,441	2,441	2,196	2,441
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		7,317	7,315	7,071	7,319
所要人員(B)	人	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	808	817	770	823
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	10,566	10,573	10,037	10,583
単位当たりコスト(E)=(D)/(団体数)	千円	881	881	912	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 団体数	実績値 団体	12	12	11	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 助成金額	目標値 円				
	実績値 円	9,758,624	9,756,640	9,267,440	
二	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 平成24年度実績を把握している24市中、3番目の順位であった。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 なし

事業コード 5-3-2	事務事業名 地域福祉団体等振興事業	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	-------------------	-------------------

施策コード 笑1-3	施策名 障害者福祉の充実	施策目標 障害のある人が、地域で自立した生活をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	3	
B	直接のサービスの 相手方	2	
	事業内容等の 適切さ	1	
	受益者負担の 適切さ	2	
C	市民ニーズの 把握	1	

新規加入者がなく、会員が高齢化して活動が困難になってきている団体が1部あり、そういった団体には助成の廃止を検討する。
補助金助成団体に対する助成金が現時点で適正な金額となっているのか再評価する時期に来ており、ヒアリング等行い、各市の動向などを踏まえ再評価する必要がある。

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	1	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	1	
	事業主体の 妥当性	3	
B	直接のサービスの 相手方	2	
	事業内容等の 適切さ	1	
	受益者負担の 適切さ	1	
C	市民ニーズの 把握	1	

長年にわたって特定の団体に対して補助が行われてきたことから、団体の運営費に組み込まれている実態もあるものと思われる。補助金本来の用途に使われているかについてチェック機能の強化を図るとともに、制度本来の目的に立ち返り、抜本的な見直しを行う必要がある。
見直しに当たっては、他団体の事例なども参考にしながら、本当に必要なところに補助できるような仕組みづくりを行うとともに、新たな制度として構築することも検討すべきである。

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-3-3	事務事業名 身体障害者用電話貸与事業	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	-----------------------	----------------------

施策コード 笑1-3	施策名 障害者福祉の充実	施策目標 障害のある人が、地域で自立した生活をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	在宅重度身体障害者（児）に対し、電話使用料等を助成することにより、身体障害者（児）の経済的負担の軽減を図り、福祉の増進に寄与することを目的とする。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要	補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	
	対象者	非課税世帯で次の者 ①重度心身障害者（児）日常生活用具及び設備改善費給付等事業に基づく福祉電話の貸与者 ②障害が下肢、体幹、内部障害2級以上の者③聴覚障害でFAXを設置している者 補助内容：回線使用料、屋内配線使用料、電話機使用料、通話料（月700円が限度）、FAX使用料（月1800円が限度） (予算事業：身体障害者用電話貸与事業費 市単独補助事業)	
事業開始時期	合併前 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		1,126	1,098	1,057	1,415
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他（ ）		0	0	0	0
一般財源		1,126	1,098	1,057	1,415
所要人員(B)	人	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	808	817	770	823
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	1,934	1,915	1,827	2,238
単位当たりコスト (E)=(D)/(設置件数)	千円	42	44	44	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①設置件数	実績値 件	46	44	42	
②延べ助成件数	実績値 件	517	507	498	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一次 負担軽減額	目標値 円				
	実績値 円	1,125,960	1,097,938	1,056,240	
二次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 福祉貸与電話20市実施、貸与電話の基本料金全額助成12市。通話料金助成は11市、平均月673円。 自己所有電話の基本料金助成は10市実施、基本料金全額は5市。通話料金助成は7市実施、平均826円。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 電話に関する助成はない。

事業コード 5-3-3	事務事業名 身体障害者用電話貸与事業	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	-----------------------	----------------------

施策コード 笑1-3	施策名 障害者福祉の充実	施策目標 障害のある人が、地域で自立した生活をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	1	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	3	
B	直接のサービスの 相手方	2	
	事業内容等の 適切さ	1	
	受益者負担の 適切さ	2	
C	市民ニーズの 把握	1	

○携帯電話が普及し、固定電話加入者が少なくなってきており、平成24年度の新規助成者は1件である。携帯電話、インターネットの普及により、聴覚障害者への連絡もメールでできる場合が多くなってきているようである。
○平成24年度東京都調査で20市が実施しているが、今後は他市の動向を見ながら見直しをしていく必要がある。
○重度身体障害者緊急通報システムと連携して当該制度を実施しており、ひとり暮らし等障害者の生活の安全確保に役立っている面もあるので、そういった面も踏まえ、制度の内容等を十分検討していく必要がある。

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	1	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	1	
	事業主体の 妥当性	2	
B	直接のサービスの 相手方	1	
	事業内容等の 適切さ	1	
	受益者負担の 適切さ	1	
C	市民ニーズの 把握	1	

携帯電話などの情報通信機器・手段の発達・多様化により、固定電話・FAXのみを対象とする本事業は、時代の要請に合わなくなっているものと考えられる。
重度身体障害者緊急通報システムとの連携による利用者をはじめとする現利用者に配慮しつつ、新規の対象者に向けては、他団体の事例等を参考にしながら、新たな制度として構築することを至急検討すべきである。

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	